

## Press Release

2022年7月5日(火)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03(5295)0517

代表電話 03(5295)0550

報道関係者各位

**多くの組合が賃金改善分獲得、なかでも中小組合が健闘  
～2022 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果について～**

連合(会長:芳野友子)は7月1日(金)10:00時点で、2022 春季生活闘争の第7回(最終)回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

## 【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した5,361組合中5,071組合が妥結済み(94.5%)。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,021組合(39.9%)で、組合数は2018闘争(2,010組合)を超え、割合は2014闘争(40.4%)に次いで高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した4,944組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で6,004円・2.07%(昨年同時期比824円増・0.29ポイント増)、うち300人未満の中小組合3,596組合は4,843円・1.96%(同555円増・0.23ポイント増)となった。  
賃上げ分が明確に分かる2,213組合の「賃上げ分」は1,864円・0.63%、うち中小組合1,376組合は1,772円・0.72%となり、前回集計の水準を上回るとともに、すべての規模区分で昨年同時期比プラスになっている。中小組合は額・率とも第7回回答集計時点においてもなお、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高く、中小組合の健闘ぶりを示している。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給23.43円(同3.52円増)・月給3,997円(同330円増)である。引上げ率は概算でそれぞれ2.29%・1.85%となり、時給は一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。
- 企業内最低賃金協定の改定に取り組んだ組合は昨年同時期比で増加し、協定額の引き上げがはかられている
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、勤務間インターバル制度の導入/向上、均等・均衡待遇実現、60歳以降の処遇のあり方への対応、男性の育児休業取得促進は昨年同時期を超える要求/回答・妥結件数となっている。



## 添付資料：

1. 平均賃金方式 .....	7
2. 個別賃金A方式 .....	9
3. 個別賃金B方式 .....	13
4. 個別賃金C方式 .....	16
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給） .....	17
6. 企業内最低賃金協定 .....	18
7. 夏季一時金 .....	20
8. 初任給 .....	24
9. 労働条件に関する 2022 春季生活闘争および通年の各種取り組み .....	26
10. 時間外・休日労働の賃金割増率 .....	29
11. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】 .....	30
12. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】 .....	31

## ●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>



## 回 答 集 計

### 1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2022回答（2022年7月5日公表）				昨 年 対 比	2021回答（2021年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,944 組合 2,710,296 人	<b>6,004</b> 円	<b>2.07</b> %	<b>824</b> 円 <i>0.29</i>	4,772 組合 2,504,540 人	<b>5,180</b> 円	<b>1.78</b> %				
300人未満 計	3,596 組合 340,095 人	<b>4,843</b> 円	<b>1.96</b> %	<b>555</b> 円 <i>0.23</i>	3,553 組合 328,682 人	<b>4,288</b> 円	<b>1.73</b> %				
~99人	2,184 組合 88,939 人	<b>4,387</b> 円	<b>1.89</b> %	<b>544</b> 円 <i>0.24</i>	2,198 組合 89,748 人	<b>3,843</b> 円	<b>1.65</b> %				
100~299人	1,412 組合 251,156 人	<b>5,010</b> 円	<b>1.98</b> %	<b>553</b> 円 <i>0.23</i>	1,355 組合 238,934 人	<b>4,457</b> 円	<b>1.75</b> %				
300人以上 計	1,348 組合 2,370,201 人	<b>6,183</b> 円	<b>2.09</b> %	<b>862</b> 円 <i>0.30</i>	1,219 組合 2,175,858 人	<b>5,321</b> 円	<b>1.79</b> %				
300~999人	902 組合 485,271 人	<b>5,395</b> 円	<b>2.00</b> %	<b>523</b> 円 <i>0.19</i>	806 組合 433,147 人	<b>4,872</b> 円	<b>1.81</b> %				
1,000人~	446 組合 1,884,930 人	<b>6,396</b> 円	<b>2.12</b> %	<b>957</b> 円 <i>0.34</i>	413 組合 1,742,711 人	<b>5,439</b> 円	<b>1.78</b> %				

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答（2022年7月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,213 組合 1,938,910 人	<b>6,474</b> 円	<b>1,864</b> 円	<b>262</b> 円 <i>0.08</i>	1,498 組合 980,413 人	<b>5,831</b> 円	<b>1,602</b> 円	<b>0.55</b> %			
300人未満 計	1,376 組合 167,398 人	<b>5,769</b> 円	<b>1,772</b> 円	<b>390</b> 円 <i>0.15</i>	991 組合 118,520 人	<b>5,211</b> 円	<b>1,382</b> 円	<b>0.57</b> %			
~99人	636 組合 32,128 人	<b>5,461</b> 円	<b>1,797</b> 円	<b>429</b> 円 <i>0.18</i>	469 組合 23,988 人	<b>4,885</b> 円	<b>1,368</b> 円	<b>0.59</b> %			
100~299人	740 組合 135,270 人	<b>5,842</b> 円	<b>1,766</b> 円	<b>380</b> 円 <i>0.15</i>	522 組合 94,532 人	<b>5,291</b> 円	<b>1,386</b> 円	<b>0.56</b> %			
300人以上 計	837 組合 1,771,512 人	<b>6,546</b> 円	<b>1,873</b> 円	<b>241</b> 円 <i>0.07</i>	507 組合 861,893 人	<b>5,927</b> 円	<b>1,632</b> 円	<b>0.55</b> %			
300~999人	533 組合 291,462 人	<b>6,093</b> 円	<b>1,779</b> 円	<b>529</b> 円 <i>0.18</i>	331 組合 178,689 人	<b>5,522</b> 円	<b>1,250</b> 円	<b>0.48</b> %			
1,000人~	304 組合 1,480,050 人	<b>6,637</b> 円	<b>1,892</b> 円	<b>160</b> 円 <i>0.04</i>	176 組合 683,204 人	<b>6,051</b> 円	<b>1,732</b> 円	<b>0.57</b> %			

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2022回答（2022年7月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率 昨年対比		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率 昨年対比
A方式35歳	237 組合 145,952 人	<b>2,090</b> 円 <b>0.75</b> %	278,668 円 280,761 円	<b>893</b> 円 <i>0.31</i>	255 組合 138,548 人	<b>1,197</b> 円 <b>0.44</b> %	270,776 円 271,973 円		
A方式30歳	234 組合 160,243 人	<b>1,536</b> 円 <b>0.62</b> %	245,899 円 247,436 円	<b>857</b> 円 <i>0.34</i>	258 組合 155,634 人	<b>679</b> 円 <b>0.28</b> %	238,375 円 239,054 円		
B方式35歳	193 組合 104,745 人	<b>6,551</b> 円 <b>2.47</b> %	265,710 円 272,261 円	<b>▲ 1,268</b> 円 <b>▲ 0.40</b>	213 組合 139,202 人	<b>7,819</b> 円 <b>2.87</b> %	272,047 円 281,475 円		
B方式30歳	162 組合 66,055 人	<b>8,836</b> 円 <b>3.79</b> %	233,165 円 242,088 円	<b>1,058</b> 円 <b>0.38</b>	163 組合 66,665 人	<b>7,778</b> 円 <b>3.41</b> %	227,931 円 234,977 円		
C方式35歳	110 組合 161,932 人		286,815 円 290,341 円		64 組合 83,845 人		291,329 円 293,453 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。





## 回 答 集 計

### ③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答 (2022年7月5日公表)			昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	337 組合	21.37 円	1,057.31 円	4.99 円	323 組合	16.38 円	1,023.96 円
加重平均	754,004 人	23.43 円	1,047.00 円	3.52 円	661,918 人	19.91 円	1,038.77 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	100 組合	3,728 円	1.75 %	248 円	110 組合	3,480 円
加重平均	27,425 人	3,997 円	1.85 %	330 円	26,353 人	3,667 円	1.72 %

### ④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2022回答 (2022年7月5日公表)				
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		
	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
18歳月額	163,695 円	277 組合	166,004 円	7 組合	164,619 円
時間額	1,009 円	46 組合	1,029 円	2 組合	1,062 円
基幹的労働者以外	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
18歳月額	163,569 円	808 組合	167,250 円	23 組合	167,911 円
時間額	967 円	189 組合	974 円	5 組合	951 円

※ 要求提出組合の単純平均

## 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)			昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	2,018 組合 1,827,428 人	4.87 月	0.25 月	1,933 組合 1,781,130 人	4.62 月	
	金額	1,237 組合 1,080,221 人	1,560,045 円	39,921 円	1,136 組合 1,183,121 人	1,520,124 円	
季別	月数	2,509 組合 1,820,757 人	2.33 月	0.15 月	2,435 組合 1,406,199 人	2.18 月	
	金額	1,862 組合 1,030,274 人	708,319 円	48,070 円	1,814 組合 1,078,620 人	660,249 円	
短時間労働者 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)			昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	40 組合 79,951 人	0.82 月				
	金額	43 組合 101,156 人	73,748 円				
季別	月数	38 組合 85,164 人	0.41 月				
	金額	46 組合 86,416 人	51,193 円				
契約社員 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)			昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	37 組合 5,945 人	2.16 月				
	金額	20 組合 4,404 人	359,278 円				
季別	月数	49 組合 22,918 人	2.20 月				
	金額	33 組合 19,892 人	230,391 円				



## 回 答 集 計

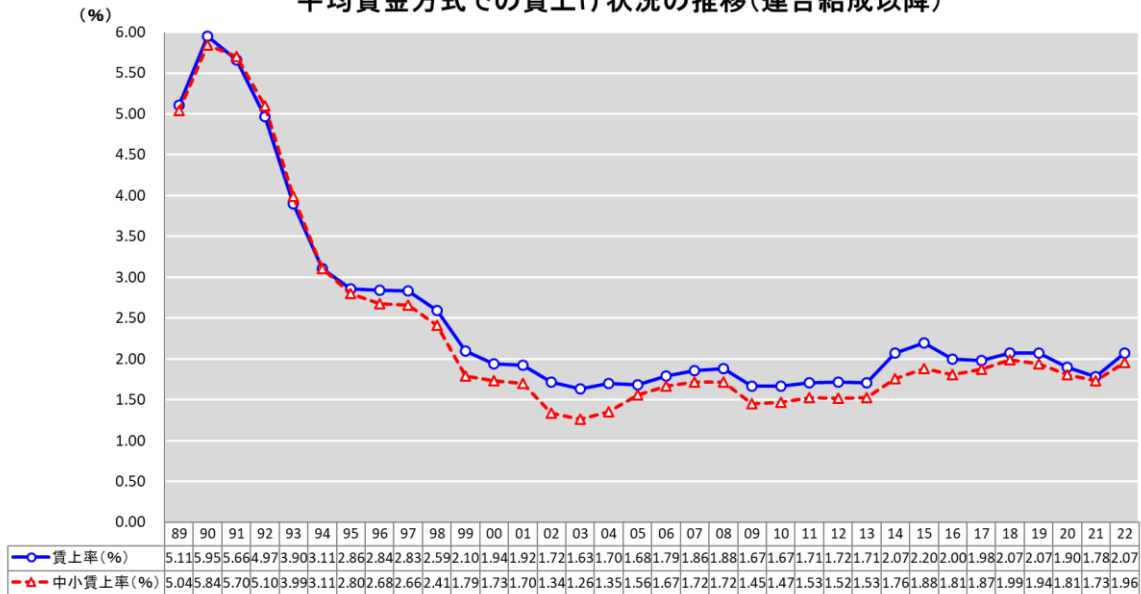
### 3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2022回答 (2022年7月5日公表)		2021回答 (2021年7月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,863 組合		7,929 組合	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求 うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を 要求)	6,596 組合	83.9 %	6,558 組合	82.7 %
要求検討中・要求状況不明	1,267 組合	16.1 %	1,371 組合	17.3 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,361 組合		5,920 組合	
妥結済				
ヤマ場週より前 (2022:3/11まで・2021:3/12まで)	143 組合	2.7 %	122 組合	2.1 %
先行組合回答ゾーン (2022:3/12-18・2021:3/13-19)	857 組合	16.0 %	698 組合	11.8 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022:3/19-25・2021:3/20-26)	828 組合	15.4 %	801 組合	13.5 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022:3/26-31・2021:3/27-31)	768 組合	14.3 %	568 組合	9.6 %
4月中	1,219 組合	22.7 %	1,163 組合	19.6 %
5月中	1,019 組合	19.0 %	760 組合	12.8 %
6月中	160 組合	3.0 %	231 組合	3.9 %
確認中	77 組合	1.4 %	428 組合	7.2 %
小計	5,071 組合	94.5 %	4,771 組合	80.5 %
未妥結	290 組合	5.4 %	1,149 組合	19.4 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	5,071 組合		4,771 組合	
賃金改善分獲得	2,021 組合	39.9 %	1,277 組合	26.8 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	987 組合	19.5 %	1,505 組合	31.5 %
定昇相当分確保未達成	23 組合	0.5 %	71 組合	1.5 %
確認中	2,040 組合	40.2 %	1,918 組合	40.2 %

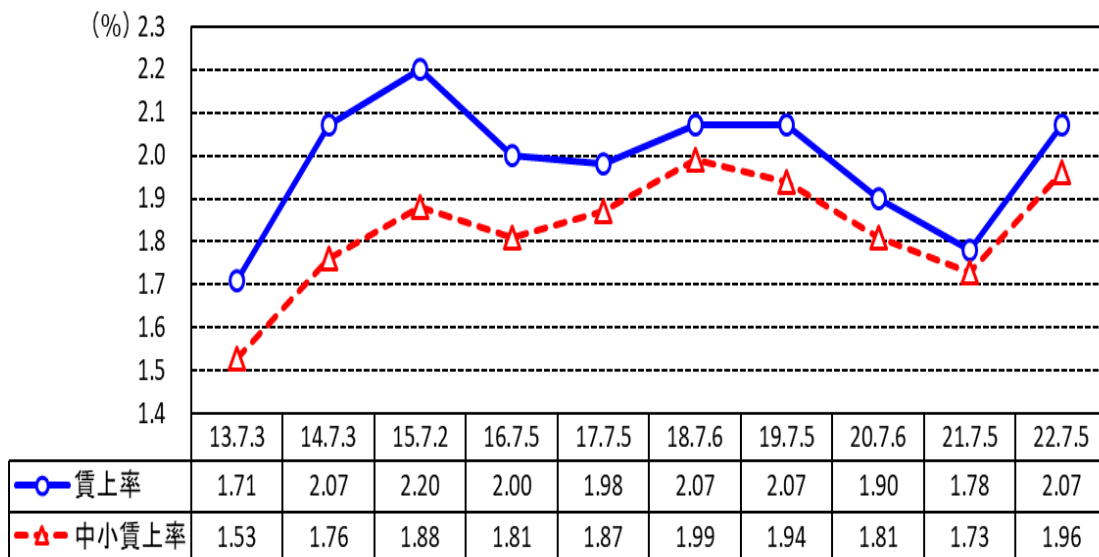


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第7回(最終)回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

